

法人本部

法人目標・各事業体の安定経営を目指して

《運営方針》

令和8年度は、すべての事業について抜本的な見直しを行い、各事業が未来に向けて持続的かつ安定的な経営状態の実現を目指す年とする。

そのためには、まず各事業体における課題や問題点を整理し、一つひとつを早急に解決していくことが大切である。

また、過去のデータを検証し、今後必要となる対策を見極め、時代の変化に対応できる計画を策定することも重要である。

とりわけ、支出の中で最も比重の大きい人件費については、無駄を省きつつ、適正な人員配置をどのように実現するかを重点的に検討し、改善を図る必要がある。

加えて、人件費以外の支出についても見直しを行い、無駄を排し、効率的な運営を目指すことが大事である。

将来の経営安定に向けた諸計画は、決して絵に描いた餅で終わらせることなく、実現可能性を担保しつつ着実に実行していく姿勢が不可欠である。そのためには、計画の内容を全職員に対して明確かつ具体的に周知し、問題意識を共有し、組織全体で取り組む体制を整えることが求められる。

さらに、各事業体が保有する情報を事業体内に留め置くことなく、法人内で積極的に共有し、互いに切磋琢磨することで、法人全体の発展に繋げていくことが肝要である。